



西村証券

チーフストラテジスト
門司総一郎の

ウィークリーレポート

2023年
5月12日
発行

第177回

「期待される日本の農業ビジネス」

～農業関連株に注目～

初めに

4月30日付けの日本経済新聞は、日本の農業に関する記事を掲載しました。個人経営の農家が減少する一方で企業による経営が拡大し、その数は3万社超に及ぶ、という内容です。戦後長らく日本の農業は米作を中心とした家族農業というイメージがありましたが、最近は変わりつつあるようです。岸田首相も農業関連の組織を立ち上げて日本の農業のテコ入れを図っているようです。今回は、戦後以来の日本の農業の推移やこれからどのような方向を目指すのか、などについてお話しします。

戦後の日本の農政

日本の農政は戦後、農地改革で生まれた小規模な米作農家の保護に軸足を置いていました。政府主導で高い米価を維持して農家を守り、企業による農地の利用は厳しく制限されていました。

安倍元首相の農業政策

自分の知る限り、最初に日本の農業の振興を目指した政治家は安倍元首相です。アベノミクスの第三の矢「成長戦略」の一つとして、農産物輸出1兆円の目標を掲げて2021年に達成し、更に2025年に2兆円目標の前倒しも検討されていました。このアベノミクスのおかげで日本の海産物や日本酒の素晴らしさが世界に知られるようになったことは喜ばしいことでしょう。

変わる日本の農業

一方、前掲の日本経済新聞の記事によると、2017年から2022年までに個人農家が2割減少したのに対し、農業を営む企業は3割増加しました。企業の農作物の販売額も2010年から2020年までに5割増加し、国産農作物に占める割合は4割に高まりました。こうした中で、将来性のある仕事として農業を選択する若い世代も増えているようです。

デジタル化の進捗やドローンの活用

農業においてデジタル化の進捗が早いことも追い風です。例えば、最近では作物の生育状況を管理する衛星ビジネスなどが普及し、農家の負担が軽減されているようです。また、ドローンの農業分野での活用も注目されます。神奈川県海老名市にある酒造会社では、赤外線カメラを搭載したドローンで田んぼを撮影し、稲の生育状況を判断しています。千葉市では、高齢の農家に代わってドローンで収穫物を集荷所に運搬する実験を始めました。

農業関連株に注目

ここまで、日本の農業が今後さらに発展すると考える理由についてお話ししてきました。株式市場でも農業関連株に注目と見えています。



チーフストラテジスト
門司さんにきいてみよう!



西村証券株式会社 NISHIMURA SECURITIES Co., Ltd.
京都市下京区四条通高倉西入立売西町65番地(本社)
TEL:075-221-9390(本店営業部)

金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第26号
加入協会:日本証券業協会 主な事業:金融商品取引業
指定紛争解決機関:特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

本書面は特定の金融商品の勧誘を目的として作成したのではなく、あくまで情報提供を目的とした書類です。書面上の株式市場見通し等は、本書面作成時の当社予想ですが、その後の市場動向・結果・影響等について当社が保証または責任を負うものではありません。また内容については予告なしに変更される場合もあります。本書面の著作権は当社に帰属します。当社の文章による承諾なしに、第三者への配布・コピー等はご遠慮ください。